

**価格.comリサーチ 『投資に関する新制度「NISA（ニーサ）」』に関する調査結果**

**「NISA（ニーサ）」の認知は80%超、口座開設率は約26%  
約3割が「NISA（ニーサ）」口座開設に関心を持つものの、  
“知識・経験不足”や“制度への理解不足”から開設にためらい  
開設先は「ネット専業の証券会社」が最多、購入商品は「国内株式」「投資信託」が9割超**

**URL : <http://kakaku.com/research/report/075/>**

株式会社カカクコムが運営する購買支援サイト『価格.com（カカドットコム）：<http://kakaku.com/>』が実施したユーザーへの意識調査「価格.comリサーチ」より、第75回『話題の新制度「NISA（ニーサ）」についてのアンケート-投資に関する新制度、知ってる？使ってる？-』の調査結果を一部抜粋の上、ご案内します。

**【結果ダイジェスト】**

- 認知度：名称のみ知っている人を含めると、回答者における認知度は86%
- 口座開設率：口座開設済みの人は26%、33%が口座開設に関心あり
- 口座開設先：証券会社を選ぶ人が62%、銀行は21%
- 口座開設者が購入した商品：「国内株式」49%、「国内投資信託」28%、「海外投資信託」14%

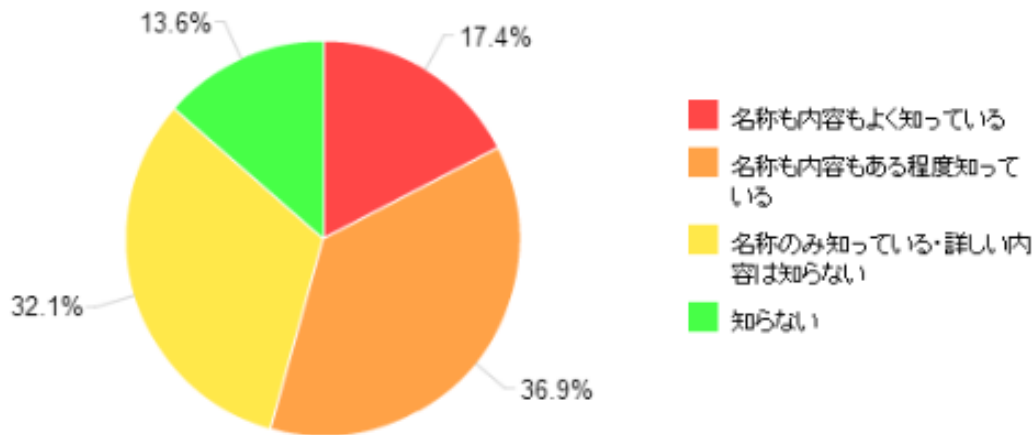
**「NISA（ニーサ）」の認知度：「よく知っている」、「ある程度知っている」合計54%、「名称のみ知っている」32%と、短期間での認知獲得には成功**

**「NISA（ニーサ）」を知ったきっかけ：「テレビ・ラジオ」35%、「インターネット」26%、「新聞・雑誌」20%**

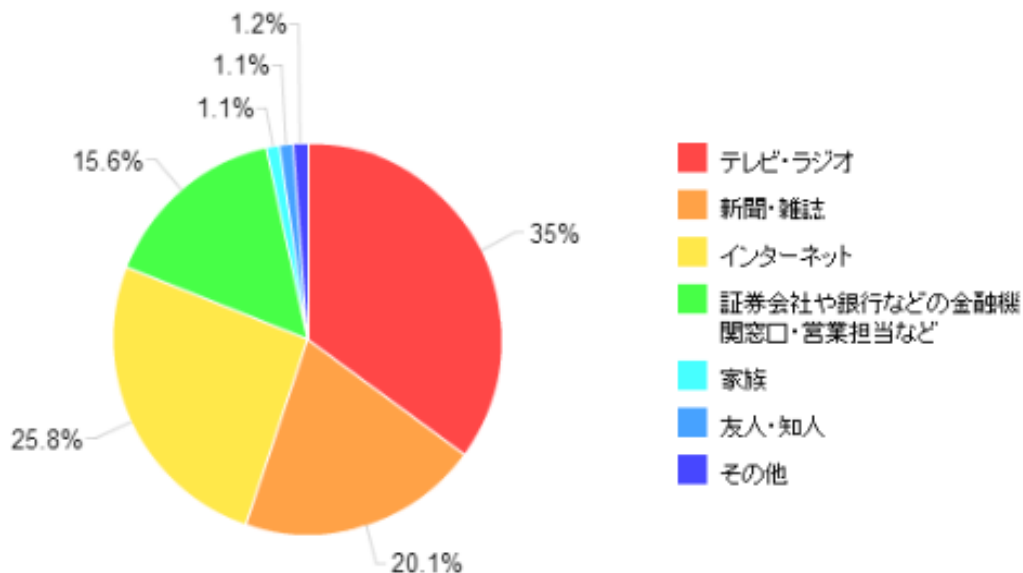
「日本版ISA」と便宜的に呼ばれていた「少額非課税投資制度」が、公募により「NISA（ニーサ）」と名づけられたのは昨年4月末。それからわずか8か月で制度がスタートしたにもかかわらず、「NISA（ニーサ）」の認知度は予想外に高いものとなっている。これは、アンケートの回答者が「NISA（ニーサ）」のアンケートに自発的に答えた人たちのグループであることを考えても十分高いものといえる。

「NISA（ニーサ）」を知ったきっかけとしては、「テレビ・ラジオ」（35%）、「インターネット」（26%）、「新聞・雑誌」（20%）の順となっており、短い期間に政府、証券業協会、各金融機関が大規模な広告を打ち、制度の普及、口座の獲得に努めたことが制度の浸透に奏効したものと思われる。

【図 1. NISAの認知度】 (N=アンケート回答者全員)



【図 2. NISAを知るきっかけとなったもの】 (N=図 1 で「知らない」と答えた人を除外)

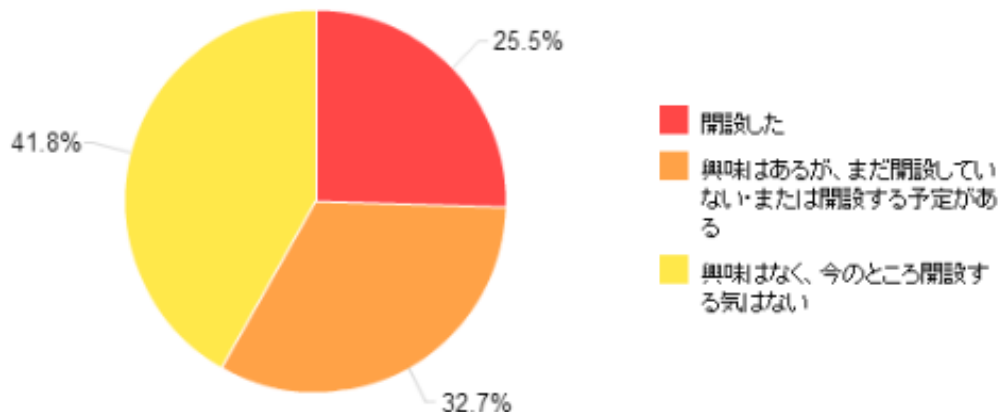


**「NISA (ニーサ)」口座開設率：回答者のうち 26%が口座を開設済み。33%は口座開設に関心を持つが、「知識・経験不足」や「制度への理解不足」を理由に開設をためらっている模様**

アンケート回答者全体の約 4 分の 1 となる 26%がすでに「NISA (ニーサ)」口座を開設していたが、それを上回る 33%の人が「興味はあるが、まだ開設していない」と回答しており、潜在的にはまだまだ口座増加の余地があることがうかがえる。まだ「NISA (ニーサ)」口座を開設していない理由としては、「知識・経験が乏しい」「資金がない」「制度のメリットがわからない」などが多く見られた。

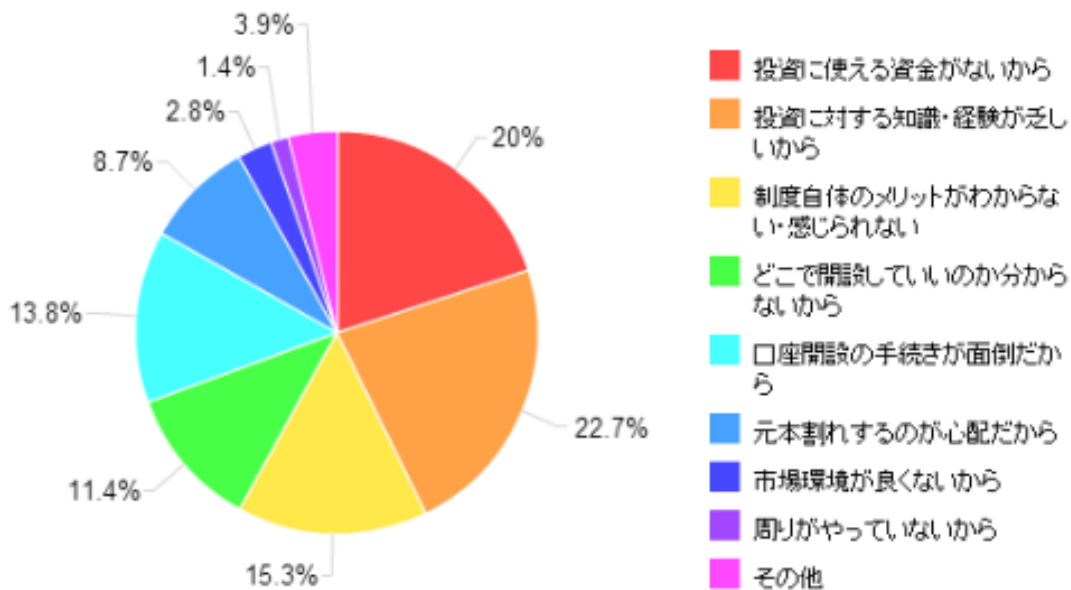
また、投資経験の長い人ほど、「NISA (ニーサ)」口座の開設率が高い傾向にあることがわかった。特に投資経験が 5 年以上の回答者では約半分に当たる 48%がすでに「NISA (ニーサ)」口座を開設済みである一方、過去に投資経験のない層で口座を開設した人は 4%にとどまっており、新規の投資家層を十分取り込んでいるとはいえない状況だ。ただし、過去に投資経験のない層でも、32%の人が「興味はあるが開設していない・または開設する予定がある」と答えており、今後この層を確実に取り込んでいくことがそのものの「NISA (ニーサ)」制度の成否の鍵となる。

【図 3. NISA（ニーサ）口座開設率】（N=アンケート回答者全員）



【図 4. 興味はあるがNISA（ニーサ）口座を開設していない理由】

（N=図 3 で「開設した」「興味はなく、今のところ開設する気はない」と答えた人を除外）



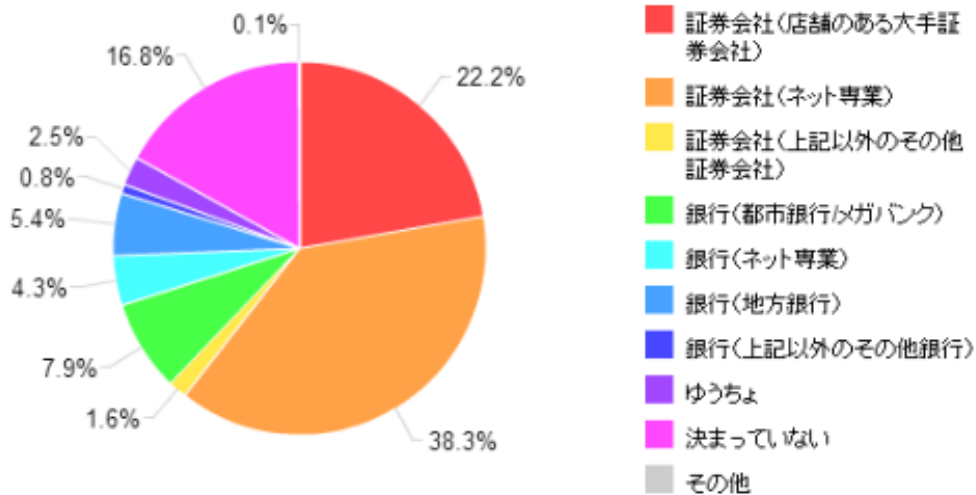
◆投資経験別NISA（ニーサ）口座開設率について：<http://kakaku.com/research/report/075/#graph2-3>

**「NISA（ニーサ）」口座の開設先：証券会社を選択する人が 62%。銀行（ゆうちょ銀行含む）は 21%。**

「NISA（ニーサ）」口座の開設先では、「ネット専門の証券会社」を選択する人がもっとも多く、全体の 3 分の 1 以上の 38%となっている。なお、その他の証券会社を合わせると、全体の中で「証券会社」を選択すると答えた人の割合は 62%と過半数を占めた。口座選びの際に重視するポイントとしては（複数回答）、「手数料などコストの安さ」「インターネット」「取扱商品の種類の豊富さ」が上位を占めており、このことから「NISA（ニーサ）」口座獲得競争におけるネット専門証券の優位がうかがえる結果となった。

【図 5. NISA（ニーサ）口座開設（開設予定）先の金融機関】

(N=図 3 で「興味はなく、今のところ開設する気はない」と答えた人を除外)



◆NISA（ニーサ）口座開設の際に重視したいポイントについて：

<http://kakaku.com/research/report/075/p02.html#graph3-2>

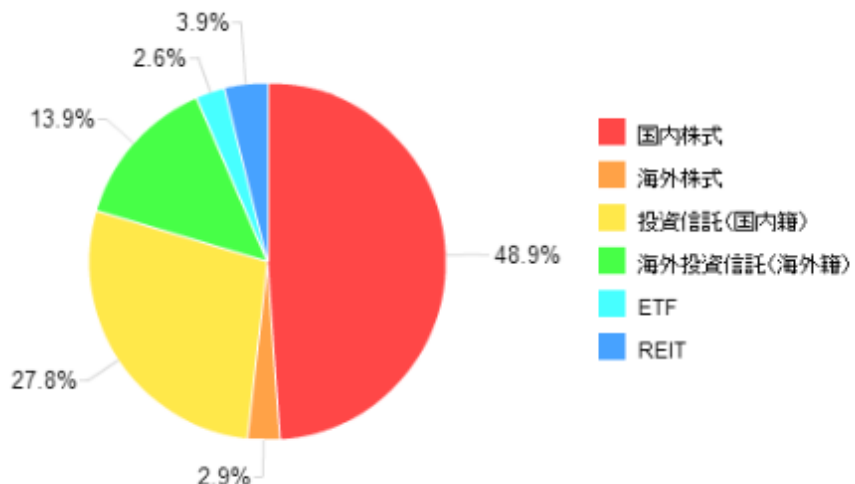
「NISA（ニーサ）」口座開設者が購入した商品：「国内株式」49%、「国内投資信託」28%、「海外投資信託」14%

すでに「NISA（ニーサ）」口座を使用した人の中では、約半数の49%が「国内株式」を購入、4分の1を超える28%が「国内投資信託」を購入したと回答。さらに「海外投資信託」の14%を加えると、この3つの商品で9割を超える。この順位と比率は、「NISA（ニーサ）」以外での通常の投資において投資家が商品を選ぶ際の傾向とあまり差がない。一部で想定された「NISA（ニーサ）」口座での「投資信託」の利用拡大は今のところ限定的で、「NISA（ニーサ）」口座でも現時点では従来通り「株式」での投資を行う投資家が圧倒的に多い結果となった。

また、もっとも「NISA（ニーサ）」に適している商品のひとつとされる「ETF（上場投資信託）」を「NISA（ニーサ）」口座で購入したと答えた人はわずか3%にとどまっており、投資商品選択の多様化が思ったほど進んでいない様子が見て取れる。

【図 6. NISA（ニーサ）を利用して実際に購入した商品】

(N=図 3 で「興味はあるが、まだ開設していない・または開設する予定がある」「興味はなく、今のところ開設する気はない」と答えた人を除外)



## 総評

「NISA（ニーサ）」少額投資非課税制度が今年の1月に開始された直後に行われた今回の調査であったが、昨年1月29日の閣議決定、4月30日の名称決定からの周知期間が必ずしも十分だったとはいえない割には、言葉としての「NISA（ニーサ）」は意外なほど一般に浸透しているといえる。「NISA（ニーサ）」の現在の商品設計が1人1社にしか口座を開設できず、しかも4年間は口座を移動することができないという特殊な条件となっていることもあって、昨年後半の短期間に各金融機関が広告などを集中展開して口座の獲得競争を繰り広げたことが、結果として「NISA（ニーサ）」という名称の予想外の浸透につながった面は否定できないだろう。

一方で、アンケート結果からは、「NISA（ニーサ）」口座の活用の中心は現時点ではこれまでも投資を行ってきた層の従来の投資の延長線上での利用であることが読み取れる。「NISA（ニーサ）」が昨年末で廃止された「証券優遇税制」の代替案の一側面を持つことを考えれば、これは十分うなずける結果であり、今まで積極的に株式などの運用を行ってきた既存の投資家層が、優遇税制廃止で「やむなく」株式の取引の一部を「NISA（ニーサ）」口座での取引にシフトしたというのが実態であろう。

しかしながら、「NISA（ニーサ）」の本来の目的が、普通預金口座などに眠る個人の資金を積極的に株式、資本市場などのリスクマネー市場に投入し、日本の産業の復興と経済の活性化を図ること、すなわち「貯蓄から投資へ」の流れを作り、加速させることにあるとすれば、現時点ではその目的が十分達成されているとは言えない状況にある。アンケートで「投資経験がない」と回答した人の「NISA（ニーサ）」口座の開設率はわずか4%にとどまっている。本来はこのカテゴリーの人たちの積極的投資を促すことこそが制度の目的であり、金融機関にとってもこの新規層をどれだけ取り込めるかが今後のビジネス拡大の種となるはずだ。しかし、このカテゴリーの人たちが、今のところ、制度の複雑さやリスクの把握の難しさから、「NISA（ニーサ）」の使用に踏み切ることを躊躇している様子がわかる。「NISA（ニーサ）」の名称は認知されているものの、自由意見には「なんだかよくわからない」「うさんくさい」「わかりやすい説明がほしい」などの記載が多く、「NISA（ニーサ）」の中身についての理解はこのカテゴリーの回答者には進んでいない。ただし、「投資経験がない」と回答した人の中で、「興味はあるがまだ開設していない」または「開設する予定がある」と答えた人が3割（全回答者中では約14%）いることは、今後徐々にこれらの「新規投資家」が「NISA（ニーサ）」口座を開設し、リスク市場に参入してくる可能性があるという点で重要であり、希望の持てる部分である。これらの層を確実に取り込み、さらに「NISA（ニーサ）」口座開設に「興味はなく、今のところ開設する気はない」と回答した残りの6割強の非投資家を「新規投資家」に変えるためには、「制度の期間延長や恒久化」により、時間をかけていねいに制度の浸透を図ることや、現在の複雑な「NISA（ニーサ）」の仕組みそのものを簡素化して、よりわかりやすく、使い勝手のよいものに改善していくことが求められているのではないだろうか。

※詳細結果、総評全文および過去のリサーチアーカイブは以下 URL をご参照ください

<http://kakaku.com/research/backnumber.html>

#### 【調査パネル】

調査エリア：全国 調査対象：価格.comID 登録ユーザー

調査方法：価格.com サイトでの Web アンケート調査 回答者数：4,023 人

男女比率：男 91.6%：女 8.4%

調査期間：2014 年 1 月 16 日～2014 年 1 月 22 日

調査実施機関：株式会社カカクコム

※四捨五入による端数処理のため、合計が 100%にならないことがあります。

#### 【価格.com サイトデータ】（2013 年 12 月末現在）

月間利用者数 4,568 万人、月間ページビュー10 億 3,292 万 PV、累計クチコミ件数 約 1,600 万件。

<利用者内訳> PC：2,990 万人 スマートフォン：1,510 万人 フィーチャーフォン：68 万人

#### 【報道に関するお問い合わせ先】

株式会社カカクコム 広報室

e-mail: [pr@kakaku.com](mailto:pr@kakaku.com)

#### データの引用・転載時のクレジット表記について

本調査結果の引用・転載の際は、必ずクレジットを明記くださいますようお願い申し上げます。

#### クレジット表示例

- ・「価格.com リサーチ」調べ
- ・購買支援サイト「価格.com」が実施した調査によると…